

代表質問 7つのテーマと質問項目

- 1 国政の焦点の課題についての市長の所見……菅政権、森発言、核兵器禁止条約、75歳以上の医療費負担増への所見。
- 2 生活保護の扶養照会は「義務ではない」とした厚労相の国会答弁を受けて、市の認識と対応を求める
- 3 新型コロナウイルス感染拡大防止対策……市内の実態と対策、市立施設での社会的検査の実施、コロナワクチン接種
- 4 公立甲賀病院のクラスター対策……実態と病院のコロナ対策、独立行政法人管理者として市長の対応、厚生労働省調査の指摘、法人管理者としての認識と教訓、病院の全職員、患者への継続的な社会的検査、病院の医療体制の対策
- 5 幼・保小中学校再編計画……少人数学級、小規模校の認識と再編計画との関連、まちづくりと学校の統廃合は逆行、小学校を存続とした地域の再編検討協議会への施策や方向性
- 6 自治体のデジタル化の課題と対策
- 7 2021年度予算……コロナ感染防止対策、新年度の事業・施策でのポイント、市内中小・零細事業者に直接的な財政支援を、市民の願い、要望に応えた予算になっているか

2月18日開会の3月議会は、3月2日に4会派による代表質問が行われました。日本共産党甲賀市議員団は小西喜代次議員が代表質問に立ちました。今回の代表質問の質問項目は上の一覧のとおりです。日本共産党甲賀市議員団の質問時間は39分で小西議員は時間いっぱい

で質問を終えました。今週号のニュースでは、代表質問の一部を紹介しています。甲賀市議会のホームページで録画が視聴できますのでぜひ視聴してください。なお一般質問は8・9・10日です。傍聴におこしください。

小西喜代次議員が代表質問 7つのテーマ20項目



国会答弁に基づき、生活保護の「扶養照会」はやめるべき

生活保護申請時の扶養照会は、申請者の親や配偶者だけでなく、兄弟、孫などの親族に対し、生活の援助が可能かどうか問い合わせるもので、これが申請を阻む大きな壁になっていることはこれまでから指摘されてきました。

1月28日の参院予算委員会で日本共産党小池晃議員の質問に対し、田村厚生労働相が「扶養照会は法律事項ではなく義務ではない」と明言したことから、あらためて市の対応を求めました。健康福祉部長は「2月26日付の厚労省通知にそって対応する」との答弁にとどまりました。同通知は、「虐待や家庭内暴力などがある場合は照会しない」とするもので、全面的扶養照会を

禁止するものではなく、対象も限定的です。扶養照会をやめるよう引き続きもとめていく必要があります。

市立の施設での継続的なPCR検査でクラスターの防止を

全国の自治体では、無症状であってもコロナの陽性者を早期に発見し、集団感染を防止する対策が広がっています。12月議会に引き続き、医療機関や介護・福祉施設、保育園・幼稚園、学校など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員らに定期的なPCR検査の実施を求めましたが、「県が対応すること」として、市独自の検査はしないとの態度は変えませんでした。

クラスター発生の公立甲賀病院、社会的検査こそ重要なコロナ対策

市長が独立行政法人公立甲賀病院の管理者であることから、12月と1月のクラスター発生の実態と管理者としての認識、今後の対策を質しました。この中

で、全職員の継続的、頻回の検査の実施を求めましたが、収束後に検討すること。全職員対象の社会的検査でクラスターを防止してきた全国の施設での教訓をいかした対策が求められます。

幼・保小中学校再編計画は、地元の合意を大事に生かした対応を

甲賀市幼保・小中学校再編計画は2015年3月に示され、対象地域で再編検討協議会での議論が進められてきました。これまでの教育長答弁では、地域の結論を尊重する、公共施設総合管理計画（※公共施設の統廃合計画）とはリンクしないとされてきました。しかし、今回の教育長答弁は、総合管理計画も念頭に置き、すべての地域での結果をふまえて新たに設置する機関で検討するというもので、これまでの立場と矛盾しています。いま必要なのは、地域の協議会を出した結論を尊重したうえで、方向性を具体化する事が急がれます。

一般質問

- ◆ 岡田重美議員 3月9日（火）の5番目
- ◆ 山岡光広議員 3月10日（水）の2番目

日本共産党 甲賀市議員団ニュース 2021年 3月 7日 第347号	 山岡 光広 甲南町森尻 16 TEL 86-2985 Fax 86-0415	 小西喜代次 信楽町勅旨 456 TEL 83-0765 Fax 83-0765	 岡田 重美 土甲町森尻1178-15 TEL 66-0696 Fax 66-0696
--	---	--	---